

直ちに^{今夏の}五輪中止決断を

与党幹部発言は重大



すべての力をコロナ収束に集中せよ

共産党・志位^{委員長}強調

日本共産党の志位和夫委員長は4月15日、国会内で記者会見し、新型コロナウイルス感染症の「第4波」が深刻な状況にあるとして、①コロナ封じ込めのための大規模検査、②中小企業が事業を続けられる十分な補償、③医療機関への減収補填（ほてん）とあらゆる手段を尽くしての病床確保の対策強化を求めるとともに、特に今夏の東京五輪・パラリンピックの開催について、「中止の決断を直ちに行い、全ての力をコロナ収束に集中すべきだ」と主張しました。

自民党の 二階幹事長の発言

◆「五輪でたくさんまん延させたということになったら何のための五輪か分からない」

◆「これ以上とても無理だということだったら、これはもうスパッとやめなきゃいけない」
(15日のCS番組の収録で)

志位氏は、自民党・二階俊博幹事長の同日のCS番組収録での発言（**左囲み参照**）に触れ、「非常に重大な動きだ。これまで政府・与党は中止のことは一切述べずに、思考停止でひたすら開催に暴走する態度を続けてきた。その姿勢が破綻し、政府・与党の首脳として初めて中止に言及せざるを得なくなった」と指摘。「五輪開催はもう無理だ。その現実を見て、中止の決断を行い、関係諸団体と話し合う責任を開催国の政府として果たすべきだ」と強調しました。

海外メディアからも懸念相次ぐ

また、米紙ニューヨーク・タイムズ、英紙ガーディアン、タイムズ、独紙南ドイツ新聞、仏紙ルモンド、英医学誌『ブリティッシュ・メディカル・ジャーナル』など、海外メディアが相次いで五輪開催への批判や懸念の記事を掲載していると指摘。「世界各国からも開催に対する批判・警告・疑問の声が投げかけられている。内外の批判の声を無視して開催に突き進むのは許されない」と強調しました。

志位委員長の会見の動画は→



4.21 (水) オンライン 午後6時半より

日本共産党 東京演説会

志位委員長がお話します



YouTube 日本共産党東京都委員会チャンネルでライブ配信→



党都副委員長・医師 谷川智行 衆議院議員 笠井亮 前衆議院議員 池内さおり 衆議院議員 宮本徹 山添吉良弘子事務局長 坂井和歌子

東京
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2021年4月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

#比例は

日本共産党

直ちに^{今夏の}五輪中止決断を

与党幹部発言は重大



すべての力をコロナ収束に集中せよ

共産党・志位^{委員長}強調

日本共産党の志位和夫委員長は4月15日、国会内で記者会見し、新型コロナウイルス感染症の「第4波」が深刻な状況にあるとして、①コロナ封じ込めのための大規模検査、②中小企業が事業を続けられる十分な補償、③医療機関への減収補填（ほてん）とあらゆる手段を尽くしての病床確保の対策強化を求めるとともに、特に今夏の東京五輪・パラリンピックの開催について、「中止の決断を直ちに行い、全ての力をコロナ収束に集中すべきだ」と主張しました。

自民党の 二階幹事長の発言

◆「五輪でたくさんまん延させたということになったら何のための五輪か分からない」

◆「これ以上とても無理だということだったら、これはもうスパッとやめなきゃいけない」
(15日のCS番組の収録で)

志位氏は、自民党・二階俊博幹事長の同日のCS番組収録での発言（[左囲み参照](#)）に触れ、「非常に重大な動きだ。これまで政府・与党は中止のことは一切述べずに、思考停止でひたすら開催に暴走する態度を続けてきた。その姿勢が破綻し、政府・与党の首脳として初めて中止に言及せざるを得なくなった」と指摘。「五輪開催はもう無理だ。その現実を見て、中止の決断を行い、関係諸団体と話し合う責任を開催国の政府として果たすべきだ」と強調しました。

海外メディアからも懸念相次ぐ

また、米紙ニューヨーク・タイムズ、英紙ガーディアン、タイムズ、独紙南ドイツ新聞、仏紙ルモンド、英医学誌『ブリティッシュ・メディカル・ジャーナル』など、海外メディアが相次いで五輪開催への批判や懸念の記事を掲載していると指摘。「世界各国からも開催に対する批判・警告・疑問の声が投げかけられている。内外の批判の声を無視して開催に突き進むのは許されない」と強調しました。

志位委員長の会見の動画は→



4.21 (水) オンライン 午後6時半より

日本共産党 東京演説会

志位委員長がお話します



YouTube 日本共産党東京都委員会チャンネルでライブ配信→

東京
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2021年4月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党